

# 令和5年度計算書類等

## 内 訳

6. 6. 24

NO	事業報告等名
1	令和5年度事業報告
2	令和5年度事業報告の附属明細書
3	令和5年度貸借対照表
4	令和5年度損益計算書(正味財産増減計算書)
5	令和5年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
6	令和5年度キャッシュ・フロー計算書

# 1 令和5年度事業報告

# 令和5年度事業報告

## 1 当協会の状況に関する重要な事項

### (1) 全般状況

公益財団法人 防衛基盤整備協会（以下「協会」という。）は、防衛基盤の強化・発展に貢献するために防衛思想の普及事業、防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業並びに防衛施設の建設に関する事業、情報セキュリティに関する事業及び国際規格等の認証に関する事業の着実な推進に努め、我が国の平和と安全の確保に寄与する目的を達成した。

令和5年度の協会として特筆すべき事項は、令和6年2月に防衛大臣から、「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年6月成立、10月施行）」の規定に基づく「指定装備移転支援法人（指定法人）」の指定を受けたこと及びこれに伴い適正、確実な業務実施体制を整備したこと。

### (2) 重視事項

- ア 事業の遂行にあたっては、担当業務に必要な知識や情報を自ら収集し、信頼性の維持・向上に努めた。
- イ 安定的な財務基盤を確立するため、新たな事業の展開に向けて、行政部門や防衛関連企業等との積極的なコミュニケーションを図り、的確なニーズの把握に努めた。
- ウ 防衛省・自衛隊や防衛関連企業にとって「実質的に役に立つ組織」の構築のために、組織の効率化、合理化を図るとともに、業務の特性に応じた人材の確保に努めた。
- エ 防衛省の指定装備移転支援法人に指定されたことに伴い、装備移転支援事業を的確に実施するための体制を構築するとともに、装備移転仕様等調整に係る基金を創設した。
- オ 協会の事業拡大に伴い、理事長を補佐して総括的に管理監督する専務理事を2名体制とした。
- カ コンプライアンス、損失の危険管理、情報資産の保全等について、協会が有するリスクを未然に防止するため、計画的な教育、内部監査及マネジメントレビューを行い、内部統制の適正、確実な実施に努めた。

### (3) 事業内容

#### ○公益目的事業

ア【公1】防衛思想並びに防衛装備品等の生産及び調達等並びに防衛施設の建設、情報セキュリティに関する知識普及、調査研究等事業

- ・防衛装備品調達セミナーを開催
- ・防衛施設に関するセミナーを中止
- ・防衛学講演会を開催
- ・情報セキュリティ講演会を開催
- ・防衛調達講習会（入門編）を2回開催
- ・周辺対策事業の在り方等について、有識者からなる研究会等を設置して、調査研究を実施
- ・防衛装備庁の後援を得て、防衛装備品等に係る民間で自主的に行われた研究開発等について、優秀な業績を挙げた技術者等に対して「防衛基盤整備協会賞」を4グループ7名に贈呈

イ【公2】製品等の安全性及び性能等を保証する事業

- ・品質証明事業（車両、軽油、タイヤ類等）は、すべての事業について計画超過達成
- ・機器品質保証事業は、検査受託件数の増加及び30FFM型のぎ装統一に関する役務で計画達成
- ・艦船造修支援事業は、作成受託件数の増加により計画達成
- ・国際規格等の認証（審査登録）事業は、予想していた航空宇宙のJIS Q 9100スキーム移行が令和7年度以降にずれ込んだことにより収益減とはなったものの、計画達成
- ・防衛調達支援事業は、防衛装備庁等からの部外委託業務の受託等により、計画達成
- ・情報セキュリティ支援事業は、防衛装備庁の防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業の精算が完了し収益が確定したこと等により、計画を大幅超過達成
- ・装備移転支援事業は、装備移転支援法人の指定を受けたことに伴い、装備移転支援業務を的確に実施するための体制を構築した。

ウ【公3】防衛省の建設工事に関連し各地方防衛局が設ける第三者機関等委員会の運営のための調査支援を行う建設支援事業  
・実施事業なし

エ【公4】公益目的の助成等を実施するための基金の設置及び運営事業  
・防衛装備移転円滑化事業費補助金の交付を受け、装備移転仕様等調整に係る業務に要する費用に充てるための基金を創設した。

## ○収益事業

ア【収1】航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業  
・航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業は、原油価格の高止まり等による燃料価格高騰はあったものの各自衛隊の調達量が増加し計画超過達成

イ【収2】防衛施設の建設工事等を支援する事業  
・建設工事に係る整備監理業務の事業は、計画達成  
・建設工事に係る防衛施設技術審査業務の事業は、計画外の支援業務の受注により計画超過達成  
・航空騒音測定分析業務は、計画外の受注等により、計画超過達成  
・住宅防音事業に係る設計図書審査及び完了確認補助業務等の事業は、計画数量に達せず、計画未達成  
・建設工事に係る仕様書等販売業務の事業は、販売数量の増により計画超過達成

ウ【収3】艦船の承認図書等の取扱等事業  
・艦船の承認図書等の取扱等事業は、計画達成

エ【収4】通信電子機器、航空機関連機器等の規格適合性検査等事業  
・規格適合性検査等事業は、受託業務量が昨年度から回復しほぼ計画達成

オ【収5】防衛関連業務に係る各種役務を支援する事業  
・陸上自衛隊からの部外委託業務を複数受託できることにより、計画超過達成

## (4) 組織及び人員計画等

### ア 組織

- ・ 協会の事業拡大に対応するため、理事長を補佐して総括的に管理監督する専務理事を2名体制として、協会の管理体制を強化した。
- ・ 新規の受託事業の拡大に対応するため、協会の組織・業務を見直し、総務部業務課の一部業務と情報セキュリティ部の業務を整理統合して第2事業部とし、円滑かつ適切な業務執行体制を整備した。
- ・ 防衛大臣から指定装備移転支援法人として当協会が指定されたことに伴い、会計監査人を設置するとともに選任した。
- ・ 指定装備移転支援法人として装備移転支援業務を行う専任部署として、第2事業部に業務第4課を設置した。

### イ 人員計画等

- ・ 中期経営計画を策定し中期要員補充計画を審議、具体的な職員の採用等については、人事会議に諮り決定
- ・ 年度末における常勤職員は、131名

## (5) 資金運用

資金運用は、前年度に引き続き金利環境を見据えつつ安全性等を考慮の上、債券及び定期預金による運用とした。

## (6) 役員等の異動

### ア 業務執行理事

- ・ 退任：道鎮 雄二（総務担当理事）（令和6年2月15日）
- ・ 就任：風間 政人（品質証明担当）（令和5年6月23日）  
高橋 誠司（システム審査センター担当）（令和5年6月23日）  
町田 一仁（専務理事）（令和6年2月15日）

### イ 重要な使用人

- ・ 退任：白井 均（第3事業部長）（令和5年9月30日）
- ・ 就任：六畠 方之（第2事業部長）（令和5年7月1日）  
風間 政人（第3事業部長）（令和5年12月6日）

2 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に定める「一般社団・財団法人法第76条第3項第3号及び第90条第4項第5号に規定する体制の整備」についての決定又は決議の内容の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・理事会の議事録の作成及び閲覧方法(定款)
- ・理事会の議事録の作成、保存及び閲覧方法の詳細(理事会運営規則)
- ・文書の保存及び管理の規程化(文書管理規則)
- ・会計処理に関する帳簿、伝票及び書類の保存に関する規程化(会計事務規則)
- ・契約状況把握のため、契約台帳作成の義務化及び既契約の関係書類保存を確実にするための契約書類保管責任者を設置(契約に関する規則)
- ・会計事務と契約事務の区分を明確化(会計事務規則)

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当協会に著しい損害を及ぼすおそれのある事業活動を特定、識別、分類、評価し、それらに対応(損失の危険管理規則)
- ・上記の活動を行うため「コンプライアンス及び損失の危険管理委員会」を設置(コンプライアンス及び損失の危険管理委員会規則)

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務執行理事の職務権限、契約権限の委任、職務代行の順序などの規程化(業務執行理事職務権限規則)
- ・緊急の処理を要する事項で理事会に付議決定する時間的余裕がない場合に、常勤理事会での決定(理事会運営規則)
- ・事業部等に置かれる部又は課、室の設置若しくは廃止、理事会の決議を要しない財産及び財務に関することは、常勤理事会で決定(常勤理事会運営規則)
- ・当該年度の事業が、社会的ニーズに対応しているか、効率的かつ適正に行い得るか、無用の支出はないかなど、協会としての判断を的確かつ総合的、合理的に行うため、業務計画制度を導入
- ・国際規格担当常務理事とシステム審査センター担当理事間の契約に関する権限の規定を明確化(業務執行理事職務権限規則)

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・職員に対するコンプライアンス意識の啓発、コンプライアンス違反事案に対する事実関係の調査及び再発防止策の策定を行うため、「コンプライアンス及び損失の危険管理委員会」を設置（コンプライアンス及び損失の危険管理委員会規則）
- ・コンプライアンス・プログラムの運用状況及び情報セキュリティ実施状況の監査を行わせるため、また、「コンプライアンス監視委員会」及び「コンプライアンス及び損失の危険管理委員会」の円滑な運営を確保し、当該委員会の事務の一部を行わせるために「監査室」を設置（組織規則）
- ・職員にコンプライアンス違反の疑いがあるときは、「コンプライアンス監視委員会」が調査（コンプライアンス監視委員会運営規則）
- ・防衛に関する保護情報を含む情報資産を適切に保護することについての職員の努力義務、情報セキュリティ実施状況を対象に内部監査を行うことの義務化（情報セキュリティ規則）
- ・防衛秘密に関する秘密保全の重要性及び秘密保全規則等の内容について、秘密関係職員、その他の職員全員に対し、定期的に秘密保全教育を行うことの規程化（特別防衛秘密保護規則、特定秘密保護規則、秘密保全規則、秘密保全実施要領）
- ・秘密関係職員に対し、保全講習を受講することの義務付け（特定秘密保護規則、秘密保全実施要領）
- ・秘密関係職員に対し、常に、秘密の探知・収集・破壊の防止に努めることの義務付け（特別防衛秘密保護規則、特定秘密保護規則、秘密保全規則）
- ・職員に対し、個人情報保護に関する例規を遵守することの義務付け（個人情報保護規則、特定個人情報取扱規則）
- ・職員が、個人情報保護に関する違反や疑いを見つかった場合には、速やかに個人情報保護管理者へ報告することの義務付け（個人情報保護規則）
- ・公益通報者等の保護義務及び通報関連資料の管理の規程化（公益通報者等保護規則）
- ・職員の業務が法令、定款、各種部内規則に適合しているか否か、協会としての判断を的確に行うため、業務計画制度を導入

- ・契約関係者(契約責任者等及び契約事務担当者等)の責任を明確化(契約に関する規則)

(5) 監事がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監事の要請により監査補助員として協会職員を充てること、監事は、監査補助員に対して適切な指示、指導及び監督を行うこと、監査補助員の守秘義務に関する事項の規程化(監事監査規則)

(6) 前号の使用人の理事からの独立性に関する事項

- ・監査補助員の任命、異動などに係る事項の決定は、監事の事前の同意が必要との理事長に対する義務付け(監事監査規則)

(7) 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

- ・理事及び職員に対し、法令違反行為、業務上の事故その他業務運営に著しく影響を及ぼすと認められる事態が発生したときは、遅滞なく監事に報告することの義務化(監事監査規則)
- ・監事は、何時でも理事及び職員に対して事業の報告を求めることができることの規程化(監事監査規則)
- ・公益通報保護責任者に対し、業務運営に対する内部通報、外部告発等があった場合遅滞なく文書で監事に報告することの義務化(監事監査規則)
- ・公益通報保護責任者に対し、業務運営に対する内部通報、外部告発等があったときは、監事に報告することの義務付け(公益通報者等保護規則)

(8) その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・理事又は職員に対し、監査の円滑な遂行に協力すること、監査の方法、監査環境の整備、監事への書類の提示・提出することの規程化(監事監査規則)
- ・監事の理事会への報告義務、理事会への出席義務、評議員会に対する報告義務及び理事の行為の差し止め請求の規程化(監事監査規則)

- 理事の不正行為等の報告を監事がコンプライアンス監視委員会に報告した場合、コンプライアンス監視委員会が事実関係を調査し、その結果を評議員会長に報告するとともに必要に応じて監事にも送付することの義務付け（コンプライアンス監視委員会運営規則）

## 2 令和5年度事業報告の附属 明細書

## 令和5年度事業報告の附属明細書

### 1 事業報告の内容を補足する重要な事項

#### (1) 勘定別収支計画及び実績

##### ア 公益目的事業

(単位 : 円)

年 度		令和5年度 計画額 (A)	令和5年度 実績額 (B)	差 領 (B) - (A)
勘定区分				
公1 知識普及勘定	経常収益	909,000	754,553	-154,447
	経常費用	31,985,000	32,011,792	26,792
	経常増減額	-31,076,000	-31,257,239	-181,239
公2 製品等の安全性 及び性能等保証 勘定	経常収益	1,492,467,000	1,556,331,137	63,864,137
	経常費用	1,335,295,000	1,387,161,547	51,866,547
	経常増減額	157,172,000	169,169,590	11,997,590
公3 建設支援勘定	経常収益	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	経常増減額	0	0	0
公4 基金設置・運営 勘定	経常収益	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	経常増減額	0	0	0

##### イ 収益事業

(単位 : 円)

年 度		令和5年度 計画額 (A)	令和5年度 実績額 (B)	差 領 (B) - (A)
勘定区分				
収1 タービン燃料 証明勘定	経常収益	106,000,000	123,610,879	17,610,879
	経常費用	70,358,000	77,135,757	6,777,757
	経常増減額	35,642,000	46,475,122	10,833,122
収2 施設整備勘定	経常収益	289,500,000	338,543,869	49,043,869
	経常費用	272,331,000	269,308,545	-3,022,455
	経常増減額	17,169,000	69,235,324	52,066,324
収3 艦船承認図書 取扱勘定	経常収益	42,447,000	43,858,000	1,411,000
	経常費用	34,087,000	36,309,294	2,222,294
	経常増減額	8,360,000	7,548,706	-811,294

取4 通電機器等 点検勘定	経常収益	28,000,000	27,817,534	-182,466
	経常費用	24,818,000	27,650,715	2,832,715
	経常増減額	3,182,000	166,819	-3,015,181
取5 各種役務支援 勘定	経常収益	20,000,000	193,783,524	173,783,524
	経常費用	17,750,000	183,440,137	165,690,137
	経常増減額	2,250,000	10,343,387	8,093,387

## (2) 公益目的事業実施状況

ア 防衛思想並びに防衛装備品等の生産及び調達等並びに防衛施設の建設、情報セキュリティに関する知識普及、調査研究等事業（公1）

①調達等セミナー、講演会、講習会

項目	件数	テーマ
防衛装備品調達セミナー	1	・防衛装備庁における調達に係る取組 ・国と自然を守るということ
防衛施設に関するセミナー	中止	
防衛学講演会	1	ロシア・ウクライナ戦争と日本の安全保障
情報セキュリティ講演会	1	・装備品等の安定的な製造等の確保のための事業計画の認定を受けることで、必要な経費が国から支払われる制度の紹介 ・米国情報セキュリティ規制に関する動向について（CUIの保護関連）
防衛調達 講習会 (入門編)	2	・防衛調達の概況、予算等、契約、予定価格・原価計算、監督・検査、防衛産業を取り巻く課題と期待

②防衛基盤整備協会賞の贈呈

グループ	題目	受賞者数
4	艦艇用主発電機ガスタービン（M7A-05）の開発	1
	AAM-5B の開発	1
	UNICORN（複合通信空中線 NORA-50）の開発	3
	低雑音型油圧管制弁の開発	2

### ③防衛調達等に関する調査研究

項目	件数	テーマ
防衛施設建設 調査研究会	1	・周辺対策事業に関する調査研究

イ 製品等の安全性及び性能等を保証する事業（公2）

### ①品質證明

事 業 区 分	取扱件数	
車両の品質証明	64	
軽油の数量等の確認	170	
タイヤ類、ゴム・皮革、食品類、幕体類・のう帶類の品質証明	タイヤ類	168
	ゴム・皮革	32
	食品類	79
	幕体類・のう帶類	45
	タイヤ類等計	324

## ② 機器品質保證

事 業 区 分	取扱件数
機器品質保証	91

### ③艦船造修支援

事業区分	取扱件数
艦船の造修整備関係資料作成	1
艦船の補給品選定資料作成	27

④国際規格等の認証（審査登録）

業務区分	認証件数	審査件数			
		初回等	サベイанс	再認証	計
品質マネジメントシステム認証	338	13	206	132	351
環境マネジメントシステム認証	33	0	23	10	33
情報セキュリティマネジメントシステム認証	20	0	15	5	20
合計	391	13	244	147	404

⑤防衛調達支援

事業区分	契約件数等
競争参加資格申請、 契約書作成等の調達補助	競争参加資格申請（変更届含む） 20
	契約書作成等 6
	調達業務労働者派遣 1
	装備品の適切な海外移転の推進のため官民が連携して行う情報収集・発信のためのポータルサイト及びバーチャル展示会の運営役務 1
防衛省から外部委託された防衛調達支援	防衛装備移転推進のため官民間での情報共有として行うウェビナーの企画・開催役務 1
	品質管理体制審査支援役務 1
	安全保障技術研究推進制度の執行に係る業務支援役務 1
	東北補給処における回収業務の民間委託 1

図書名等	
中央調達関係法令集等（電子版）の発行	中央調達関係法令集（8分冊）
	防衛装備庁入札及び契約心得（2分冊）

#### ⑥情報セキュリティ支援

事業区分	件数（人数等）
保全講習等	3,021名
防衛省関連の秘密保全、情報セキュリティ体制構築支援	48
NIST適合コンサルティング	0
NIST-Be（NIST関連情報提供会員サービス）	15
Fort# Forum（NIST対応クラウドサービス）	3（1社）
技術等情報漏えい防止措置認証	0

ウ 防衛省の建設工事に関連し各地方防衛局が設ける第三者機関等委員会の運営のための調査支援を行う建設支援事業（公3）

実績なし

エ 公益目的の助成等を実施するための基金の設置及び運営事業（公4）

事業区分	取扱件数
装備移転支援業務に要する費用に充てるための基金	1

#### （3）収益事業の実施状況

ア 航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業（収1）

事業区分	取扱件数
航空タービン燃料の品質証明資料作成	409

イ 防衛施設の建設工事等を支援する事業（収2）

事業区分	契約件数等
建設工事に係る整備監理	1
建設工事に係る技術審査等	6
航空機の騒音測定分析等	6
周辺対策に係る住宅防音設計図書審査等	7
建設工事に係る仕様書等（販売数）	1266冊

注1：航空機の騒音測定調査等業務の契約件数は年度内の実施業務を示し、令和4年度（繰越）1件、令和5年度（単）5件（うち1件繰越）である。

注2：周辺対策に係る住宅防音設計図書審査業務の契約件数は年度内の実施業務を示し令和3年度（3国）3件、令和5年度（単）1件、令和5年度（3国）3件である。

・建設工事に係る仕様書等販売内訳

資料名	冊数
土木工事共通仕様書（平成31年）	23冊
土木工事共通仕様書（平成31年）（令和2年一部改正）	26冊
防衛施設共通仕様書（航空灯火設備電気工事編）（平成31年）	23冊
防衛施設共通仕様書（燃料施設等機械設備工事編）（令和2年）	19冊
防衛施設設備積算要領（令和2年）	18冊
工事現場における施工体制の点検要領（令和2年）	18冊
工事成績評定要領（令和3年）	17冊
土木工事数量調書作成の手引き（平成30年）	18冊
技術業務成績評定要領（令和3年度）	10冊
防衛施設建設工事関係訓令・通達集（令和3年度版）	1094冊

ウ 艦船の承認図書等の取扱等事業（収3）

事業区分	取扱件数
艦船の承認図書等の取扱い	33

エ 通信電子機器、航空機関連機器等の規格適合性検査等事業（収4）

事 業 区 分	取扱件数
航空機関連機器の規格適合性検査	24

オ 防衛関連業務に係る各種役務を支援する事業

事 業 区 分	契約件数等
北海道訓練センターにおける労働者派遣	1
学校業務の業務委託（高射学校及び需品学校）	1
練馬駐屯地業務隊における厚生業務及び輸送業務の民間委託	1

### 3 令和5年度貸借対照表

## 令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現 金 預 金	356,614,512	206,095,488	150,519,024
未 収 金	575,501,278	550,097,881	25,403,397
仕 挂 品	75,994,603	381,099,268	-305,104,665
製 品	451,100	53,426	397,674
前 払 費 用	5,424,456	5,212,274	212,182
<b>流動資産合計</b>	<b>1,013,985,949</b>	<b>1,142,558,337</b>	<b>-128,572,388</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1)基本財産			
定 期 預 金	455,800,000	555,800,000	-100,000,000
投 資 有 値 証 券	400,160,000	299,040,000	101,120,000
<b>基本財産合計</b>	<b>855,960,000</b>	<b>854,840,000</b>	<b>1,120,000</b>
(2)特定資産			
防衛基盤会館設置引当資産	200,000,000	200,000,000	0
情報資産保全引当資産	20,000,000	20,000,000	0
サイバーセキュリティ対策強化支援事業対応準備資金	162,000,000	26,000,000	136,000,000
国際規格等認証業務審査員養成対応準備資金	69,000,000	0	69,000,000
補 助 金 引 当 預 金	40,000,000,000	0	40,000,000,000
災 害 対 策 準 備 引 当 資 産	7,000,000	7,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>40,458,000,000</b>	<b>253,000,000</b>	<b>40,205,000,000</b>
(3)その他固定資産			
建 物 附 屬 設 備	18,136,415	17,307,388	829,027
器 具 備 品	13,353,411	7,623,552	5,729,859
一 括 償 却 資 産	3,807,252	1,294,667	2,512,585
無 形 固 定 資 産	436,712	1,016,544	-579,832
電 話 加 入 権	40,500	40,500	0
敷 保 証 金	18,854,500	18,753,500	101,000
長 期 前 払 費 用	79,825,175	19,963,000	59,862,175
<b>その他固定資産合計</b>	<b>5,839,365</b>	<b>5,225,141</b>	<b>614,224</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,454,253,330</b>	<b>1,179,064,292</b>	<b>40,275,189,038</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>42,468,239,279</b>	<b>2,321,622,629</b>	<b>40,146,616,650</b>

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
未 払 金	217,410	17,050	200,360
預 り 金	29,426,403	11,139,265	18,287,138
預 り 补 助 金	40,000,000,000	0	40,000,000,000
未 払 費 用	134,007,189	387,171,853	-253,164,664
短 期 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0
貸 倒 引 当 金	1,288,736	1,470,040	-181,304
未 払 法 人 税・都 民 税 及 び 事 業 税	23,764,600	6,543,700	17,220,900
未 払 消 費 税	128,568,200	0	128,568,200
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>40,617,272,538</b>	<b>706,341,908</b>	<b>39,910,930,630</b>
<b>2 固 定 負 債</b>			
役 員 退 職 給 付 引 当 金	39,312,000	35,196,000	4,116,000
退 職 給 付 引 当 金	74,916,200	70,460,700	4,455,500
情 報 資 産 保 全 引 当 金	20,000,000	20,000,000	0
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>134,228,200</b>	<b>125,656,700</b>	<b>8,571,500</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>40,751,500,738</b>	<b>831,998,608</b>	<b>39,919,502,130</b>
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
寄 附 金	187,302,400	187,285,600	16,800
<b>指 定 正 味 財 産 合 計</b>	<b>187,302,400</b>	<b>187,285,600</b>	<b>16,800</b>
(うち基本財産への充当額)	(187,302,400)	(187,285,600)	16,800
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>			
(うち基本財産への充当額)	1,529,436,141	1,302,338,421	227,097,720
(うち特定資産への充当額)	(668,657,600)	(667,554,400)	(1,103,200)
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,716,738,541</b>	<b>1,489,624,021</b>	<b>227,114,520</b>
<b>負 債 及 び 正 味 財 産 合 計</b>	<b>42,468,239,279</b>	<b>2,321,622,629</b>	<b>40,146,616,650</b>

令和5年度貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 计
<b>I 資 産 の 部</b>					
1 流動資産					
現 金 預 金	248,041,007	103,758,148	4,815,357		356,614,512
未 収 金	360,711,798	214,789,480	0		575,501,278
仕 掛 品	14,575,858	61,418,745	0		75,994,603
製 品	14,250	436,850	0		451,100
前 払 費 用	2,618,746	1,571,846	1,233,864		5,424,456
流動資産合計	625,961,659	381,975,069	6,049,221		1,013,985,949
2 固定資産					
(1)基本財産					
定 期 預 金	325,999,658	117,799,793	12,000,549		455,800,000
投 資 有 債 証 券	204,881,920	182,272,880	13,005,200		400,160,000
基本財産合計	530,881,578	300,072,673	25,005,749		855,960,000
(2)特定資産					
防衛基盤会館設置引当資産	130,070,000	65,357,000	4,573,000		200,000,000
情 報 資 産 保 全 引 当 資 産	15,754,000	4,138,000	108,000		20,000,000
サイバーセキュリティ対策強化支援事業対応準備資金	162,000,000	0	0		162,000,000
国際規格等認証業務審査員養成対応準備資金	69,000,000	0	0		69,000,000
補 助 金 引 当 預 金	40,000,000,000	0	0		40,000,000,000
災 害 対 策 準 備 引 当 資 産	4,489,100	2,342,900	168,000		7,000,000
特定資産合計	40,381,313,100	71,837,900	4,849,000		40,458,000,000
(3)その他固定資産					
建 物 附 屬 設 備	7,627,509	5,829,378	4,679,528		18,136,415
器 具 備 品	3,444,535	9,203,640	705,236		13,353,411
一括償却資産	1,918,409	265,068	1,623,775		3,807,252
無形固定資産	436,711	0	1		436,712
電 話 加 入 権	0	0	40,500		40,500
敷 金	419,755	192,745	18,242,000		18,854,500
保 証 金	10,448,000	69,377,175	0		79,825,175
長 期 前 払 費 用	5,839,365	0	0		5,839,365
その他固定資産合計	30,134,284	84,868,006	25,291,040		140,293,330
固定資産合計	40,942,328,962	456,778,579	55,145,789		41,454,253,330
資産合計	41,568,290,621	838,753,648	61,195,010		42,468,239,279

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>II 負 債 の 部</b>					
1 流動負債					
未 払 金	0	0	217,410		217,410
預 り 金	22,327,064	6,789,152	310,187		29,426,403
預り補助金	40,000,000,000	0	0		40,000,000,000
未 払 費 用	54,687,581	72,535,363	6,784,245		134,007,189
短 期 借 入 金	208,680,000	87,330,000	3,990,000		300,000,000
貸 倒 引 当 金	0	1,288,736	0		1,288,736
未 払 法 人 税 · 未 払 都 民 税 等	0	23,764,600	0		23,764,600
未 払 消 費 税	89,432,040	37,426,203	1,709,957		128,568,200
<b>流動負債合計</b>	<b>40,375,126,685</b>	<b>229,134,054</b>	<b>13,011,799</b>		<b>40,617,272,538</b>
2 固定負債					
役員退職給付引当金	31,208,150	6,546,780	1,557,070		39,312,000
退職給付引当金	45,551,861	29,214,649	149,690		74,916,200
情報資産保全引当金	15,754,000	4,138,000	108,000		20,000,000
<b>固定負債合計</b>	<b>92,514,011</b>	<b>39,899,429</b>	<b>1,814,760</b>		<b>134,228,200</b>
<b>負債合計</b>	<b>40,467,640,696</b>	<b>269,033,483</b>	<b>14,826,559</b>		<b>40,751,500,738</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
1 指定正味財産					
寄 附 金	187,302,400	0	0		187,302,400
<b>指定正味財産合計</b>	<b>187,302,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,876,262</b>	<b>187,302,400</b>
(うち基本財産への充当額)	(187,302,400)	( 0)	( 0)		(187,302,400)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)		( 0)
2 一般正味財産	913,347,525	569,720,165	46,368,451	2,876,262	1,529,436,141
(うち基本財産への充当額)	(343,579,178)	(300,072,673)	(25,005,749)		(668,657,600)
(うち特定資産への充当額)	(381,313,100)	(71,837,900)	(4,849,000)		(458,000,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,100,649,925</b>	<b>569,720,165</b>	<b>46,368,451</b>		<b>1,716,738,541</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>41,568,290,621</b>	<b>838,753,648</b>	<b>61,195,010</b>	<b>0</b>	<b>42,468,239,279</b>

## 4 令和5年度損益計算書(正味財產増減計算書)

令和5年度損益計算書(正味財産増減計算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基 本 財 産 受 取 利 息		2,876,262	2,362,874	513,388
事 業 収 益				
受 手 数 料 習 入 収		2,225,375,354	1,128,989,513	1,096,385,841
保 全 講 習 資 料 収 入		43,049,738	43,401,996	-352,258
講 習 会 等 収 入		0	100,000	-100,000
資 料 等 収 入		5,062,291	2,290,931	2,771,360
雜 収 益		9,533,526	8,536,057	997,469
取 利 息 益		9,098	6,291	2,807
取 利 息 益		2,758,365	1,835,469	922,896
常 収 益 計		2,288,664,634	1,187,523,131	1,101,141,503
(2) 経常費用				
常業費				
員 員 報 酬		98,699,358	62,847,600	35,851,758
員 酬 給		527,112,967	404,534,138	122,578,829
員 退 職 給 付 費		161,369,830	101,685,419	59,684,411
職 退 職 給 付 費		1,884,150	778,050	1,106,100
常 勤 手 利 費		97,700	0	97,700
定 福 利 費		127,524,007	75,181,133	52,342,874
員 退 職 給 付 費		127,502,604	88,129,071	39,373,533
員 退 職 給 付 費		7,283,300	5,979,000	1,304,300
員 退 職 給 付 費		12,086,060	10,942,610	1,143,450
外 福 接 会 旅 蹴 部 研 貸 運 自 減 事 修 光 通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		666,208,293	180,454,744	485,753,549
利 待 費		8,709,698	6,756,059	1,953,639
厚 交 交 通 費		2,572,806	278,205	2,294,601
生 際 費		5,949,442	4,708,364	1,241,078
際 通 費		76,866,034	58,762,120	18,103,914
任 旅 費		0	0	0
外 者 招 へ 旅 費		736,937	917,926	-180,989
部 倒 引 修 当 搬 金 繰 費		3,796,556	2,155,955	1,640,601
研 動 車 働 償 網 費		1,288,736	1,470,040	-181,304
貸 運 動 働 償 網 費		1,161,296	815,587	345,709
運 動 働 償 網 費		1,729,897	1,217,961	511,936
自 減 事 修 光 通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		13,360,931	11,986,983	1,373,948
減 事 修 光 通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		0	0	0
事 修 光 通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		35,122,601	27,464,776	7,657,825
事 修 光 通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		120,000	295,341	-175,341
修 光 通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		3,894,691	4,267,572	-372,881
光 通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		11,337,146	10,657,140	680,006
通 広 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		1,011,734	609,230	402,504
廣 貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		59,829,287	47,074,143	12,755,144
貨 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		1,885,337	2,248,577	-363,240
支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		15,176,959	11,724,072	3,452,887
支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		2,109,464	2,500,225	-390,761
諸 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		2,381,190	1,332,722	1,048,468
諸 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		17,600	318,340	-300,740
租 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		1,008,917	649,527	359,390
支 支 支 賞 登 雜 団 事		378,134	789,416	-411,282
支 支 支 賞 登 雜 団 事		4,000,000	4,000,000	0
諸 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		16,088,934	17,197,913	-1,108,979
諸 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		5,067,052	3,786,049	1,281,003
諸 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		7,648,139	6,948,529	699,610
諸 支 支 諸 租 支 支 支 賞 登 雜 団 事		2,013,017,787	1,161,464,537	851,553,250

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
員 酬	報 給	酬 与	1,885,104
員 職	退 職 給 付	用 用	765,612
員 職	常 定 給 付	當 費	390,105
員 職	退 職 給 付	入 費	122,900
員 職	利 待 費 者	勤 手	0
外 僱 務	招 修 搬 備	勤 利	473,992
外 働 務	用 消 槽	用 繩	725,716
外 働 務	熱 告 扎	注 厚 交 議	102,700
外 働 務	公 扎	交 會 旅	-750
外 働 務	付 税	生 際 通	387,930
外 働 務	付 税	費 交 會	74,343
外 働 務	維 錄	費 旅	164,501
外 働 務	維 錄	費 通	1,866,867
外 働 務	維 錄	費 交 會	-31,885
外 働 務	維 錄	費 旅	0
外 働 務	維 錄	費 通	2,640
外 働 務	維 錄	費 交 會	-60
外 働 務	維 錄	費 旅	151,799
外 働 務	維 錄	費 通	428,423
外 働 務	維 錄	費 交 會	0
外 働 務	維 錄	費 旅	0
外 働 務	維 錄	費 通	-47,094
外 働 務	維 錄	費 交 會	274,008
外 働 務	維 錄	費 旅	12,548
外 働 務	維 錄	費 通	-1,808
外 働 務	維 錄	費 交 會	15,448
外 働 務	維 錄	費 旅	163,691
外 働 務	維 錄	費 通	3,700
外 働 務	維 錄	費 交 會	68,532
外 働 務	維 錄	費 旅	740
外 働 務	維 錄	費 通	73,700
外 働 務	維 錄	費 交 會	-19,888
外 働 務	維 錄	費 旅	-67,190
外 働 務	維 錄	費 通	-191,247
外 働 務	維 錄	費 交 會	7,795,077
外 働 務	維 錄	費 旅	859,348,327
外 働 務	維 錄	費 通	241,793,176
外 働 務	維 錄	費 交 會	3,506,600
外 働 務	維 錄	費 旅	3,506,600
外 働 務	維 錄	費 通	245,299,776
評価損益等調整前当期経常増減額	27,318,790	19,523,713	
評価損益等調整後当期経常増減額	2,040,336,577	1,180,988,250	
評価損益等計	248,328,057	6,534,881	
基本財産評価損益等	1,103,200	-2,403,400	
評価損益等計	1,103,200	-2,403,400	
評価損益等計	249,431,257	4,131,481	
2. 当期経常増減額			
(1) 常外収益の部			
(1) 常外取引引当金取崩額計	1,470,040	2,127,387	-657,347
(2) 常外費用計	1,470,040	2,127,387	-657,347
(2) 常外費用計			
(1) 固定資産除却損	1	0	1
(1) 固定資産除却損	38,976	68,102	-29,126
(1) 固定資産除却損	38,977	68,102	-29,125
(1) 常外費用計	1,431,063	2,059,285	-628,222
(1) 常外費用計	250,862,320	6,190,766	244,671,554
税引前当期一般正味財産増減額	23,764,600	6,543,700	17,220,900
未払法人税・都民税及び事業	227,097,720	-352,934	227,450,654
当期一般正味財産増減額	1,302,338,421	1,302,691,355	-352,934
一般正味財産期首残高	1,529,436,141	1,302,338,421	227,097,720
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,876,262	2,362,874	513,388
基本財産評価利益	16,800	-1,162,600	1,179,400
一般正味財産への振替額	-2,876,262	-2,362,874	-513,388
当期指定正味財産増減額	16,800	-1,162,600	1,179,400
指定正味財産期首残高	187,285,600	188,448,200	-1,162,600
指定正味財産期末残高	187,302,400	187,285,600	16,800
III 正味財産期末残高	1,716,738,541	1,489,624,021	227,114,520

令和5年度 損益計算書(正味財産増減計算書)内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部	事業費比率 69.56%	事業費比率 29.11%	事業費比率 1.33%		
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	2,000,728	837,280	38,254		2,876,262
事業収益					
受入手数料	1,510,365,240	715,010,114	0		2,225,375,354
保全講習	43,049,738	0	0		43,049,738
保全講習資料収入	0	0	0		0
講習会等収入	2,327,291	2,735,000	0		5,062,291
資料等収入	28,071	9,505,455	0		9,533,526
雜収益					
受取利息	6,329	2,648	121		9,098
雜収益	2,066,444	677,560	14,361		2,758,365
経常収益計	1,559,843,841	728,768,057	52,736		2,288,664,634
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	81,931,076	16,768,282			98,699,358
報酬給与	371,048,691	156,064,276			527,112,967
賞与	117,956,297	43,413,533			161,369,830
役員退職給付費用	1,465,450	418,700			1,884,150
退職給付費用	97,700	0			97,700
非常勤手当	43,014,487	84,509,520			127,524,007
法定福利費	88,079,530	39,423,074			127,502,604
役員退職給付費用繰入	5,935,700	1,347,600			7,283,300
退職給付費用繰入	8,425,875	3,660,185			12,086,060
外福利厚生費	511,773,219	154,435,074			666,208,293
接待交際費	5,838,043	2,871,655			8,709,698
会議費	2,087,932	484,874			2,572,806
旅費交通費	5,228,910	720,532			5,949,442
駐任旅費	47,051,311	29,814,723			76,866,034
部外者招へい旅費	0	0			0
研修費	22,764	714,173			736,937
修理費	2,608,301	1,188,255			3,796,556
貸倒引当金繰入	0	1,288,736			1,288,736
運搬費	312,303	848,993			1,161,296
自動車維持費	0	1,729,897			1,729,897
減価償却費	9,226,860	4,134,071			13,360,931
事務用備品費	0	0			0
事務用消耗品費	22,204,124	12,918,477			35,122,601
修繕費	0	120,000			120,000
光熱水料費	2,823,158	1,071,533			3,894,691
通信費	9,282,778	2,054,368			11,337,146
広告宣伝費	412,877	598,857			1,011,734
賃貸料	38,338,621	21,490,666			59,829,287
支払保険料	1,627,146	258,191			1,885,337
支払手数料	14,219,309	957,650			15,176,959
諸税	2,033,816	75,648			2,109,464
租税	1,516,589	864,601			2,381,190
支払寄付金	12,702	4,898			17,600
支払負担金	648,020	360,897			1,008,917
支払利息	272,897	105,237			378,134
賞賛費	4,000,000	0			4,000,000
登録維持料	16,074,434	14,500			16,088,934
図書原価	3,596,219	1,470,833			5,067,052
事業費計	6,200	7,641,939			7,648,139
	1,419,173,339	593,844,448			2,013,017,787

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費					
役員報酬	0	0	7,487,061		7,487,061
報賞金	0	0	5,287,400		5,287,400
役員退職給付費用	0	0	1,478,771		1,478,771
退職給付費用	0	0	209,350		209,350
非常勤手当費	0	0	0		0
法定福利費	0	0	667,865		667,865
役員退職給付費用繰入	0	0	1,950,518		1,950,518
退職給付費用繰入	0	0	387,700		387,700
外福利待遇	0	0	57,240		57,240
接待会旅費	0	0	478,463		478,463
交際費	0	0	157,953		157,953
旅費	0	0	181,624		181,624
部外者招待費	0	0	3,035,121		3,035,121
研修費	0	0	196,008		196,008
運搬費	0	0	0		0
減価償却費	0	0	2,640		2,640
事務用具費	0	0	0		0
事務用品費	0	0	627,263		627,263
修繕費	0	0	0		0
光通信費	0	0	151,916		151,916
広告費	0	0	473,928		473,928
販賣支店諸経費	0	0	33,470		33,470
支払手数料	0	0	2,241,130		2,241,130
支払保証料	0	0	71,121		71,121
支払手数料	0	0	1,001,005		1,001,005
支払手数料	0	0	12,000		12,000
支払手数料	0	0	158,810		158,810
支払手数料	0	0	2,400		2,400
支払手数料	0	0	122,443		122,443
登録維持料	0	0	51,563		51,563
雜管理費用計	0	0	0		0
常費用計	0	0	531,261		531,261
評価損益等調整前当期経常増減額	1,419,173,339	593,844,448	27,318,790		27,318,790
評価損益等	140,670,502	134,923,609	-27,266,054		248,328,057
基本財産評価損益等	767,385	321,142	14,673		1,103,200
評価損益等計	767,385	321,142	14,673		1,103,200
当期経常増減額	141,437,887	135,244,751	-27,251,381		249,431,257
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金取崩額	0	1,470,040	0		1,470,040
経常外収益計	0	1,470,040	0		1,470,040
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	1		1
雑損	0	6,066	32,910		38,976
経常外費用計	0	6,066	32,911		38,977
当期経常外増減額	0	1,463,974	-32,911		1,431,063
他会計振替前当期一般正味財産増減額	141,437,887	136,708,725	-27,284,292		250,862,320
他会計振替額	64,164,242	-91,448,534	27,284,292		0
税引前当期一般正味財産増減額	205,602,129	45,260,191	0		250,862,320
未法人税・都民税及び事業税	0	23,764,600	0		23,764,600
当期一般正味財産増減額	205,602,129	21,495,591	0		227,097,720
一般正味財産期首残高	818,177,375	651,551,104	-167,390,058		1,302,338,421
一般正味財産期末残高	1,023,779,504	673,046,695	-167,390,058		1,529,436,141
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	2,000,728	837,280	38,254		2,876,262
基本財産評価益	16,800	0	0		16,800
一般正味財産への振替額	-2,000,728	-837,280	-38,254		-2,876,262
当期指定正味財産増減額	16,800	0	0		16,800
指定正味財産期首残高	187,285,600	0	0		187,285,600
指定正味財産期末残高	187,302,400	0	0		187,302,400
III 正味財産期末残高	1,211,081,904	673,046,695	-167,390,058		1,716,738,541

1 予備費

4百万円

-4-

2 借入限度額

3億円

3 債務負担額

0円

令和5年度正味財産増減計算書内訳表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

令和3年4月1日から令和6年3月31日まで



## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は取得価格、満期保有目的以外の有価証券は時価による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づいて計上している。

#### (3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金：法人税法の規定による限度額に基づき計上している。

イ 役員退職給付引当金：役員及び評議員等の報酬等並びに費用に関する規則に基づく期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 退職給付引当金：退職金支給規則に基づく期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

エ 情報資産保全引当金：情報処理及び情報保全のために必要な処理用サーバー等の更新のための準備資金として計上している。

#### (4) 今期、大規模公益財団法人に該当することになったのでキャッシュ・フロー計算書を作成

#### (5) リース取引の処理方法：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理：税抜処理によっている。

### 2 会計方針の変更

なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基 本 財 産</b>				
定期預金	555,800,000	0	100,000,000	455,800,000
投資有価証券	299,040,000	101,120,000	0	400,160,000
小計	854,840,000	101,120,000	100,000,000	855,960,000
<b>特 定 資 産</b>				
防衛基盤会館設置引当資産	200,000,000	0	0	200,000,000
情報資産保全引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
サイバーセキュリティ対策強化支援事業対応準備資金	26,000,000	170,000,000	34,000,000	162,000,000
国際規格等認証業務審査員養成対応準備資金		69,000,000	0	69,000,000
補助金引当預金		40,000,000,000	0	40,000,000,000
災害対策準備引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
小計	253,000,000	40,239,000,000	34,000,000	40,458,000,000
合計	1,107,840,000	40,340,120,000	134,000,000	41,313,960,000

#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(内一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基 本 財 产</b>				
定期預金	455,800,000	(85,800,000)	(370,000,000)	—
投資有価証券	400,160,000	(101,502,400)	(298,657,600)	—
小計	855,960,000	(187,302,400)	(668,657,600)	—
<b>特 定 资 产</b>				
防衛基盤会館設置引当資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
情報資産保全引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	20,000,000
サイバーセキュリティ対策強化支援事業対応準備資金	162,000,000	(0)	(162,000,000)	—
国際規格等認証業務審査員養成対応準備資金	69,000,000	(0)	(69,000,000)	—
補助金引当預金	40,000,000,000	(0)	(0)	40,000,000,000
災害対策準備引当資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
小計	40,458,000,000	(0)	(458,000,000)	40,020,000,000
合計	41,313,960,000	(187,302,400)	(1,126,657,600)	40,020,000,000

#### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 额	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	38,797,727	20,661,312	18,136,415
器具備品	76,311,990	62,968,579	13,353,411
無形固定資産	20,026,800	19,590,088	436,712
合 計	135,136,517	103,209,979	31,926,538

#### 6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
社 債	300,000,000	299,250,000	-750,000
合 計	300,000,000	299,250,000	-750,000

#### 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,876,262
合 計	2,876,262

#### 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
—	現金預金勘定 356,614,512
	預入期間が3か月を超える定期預金 0
	現金及び現物同等物 356,614,512

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	該当事項はない。

## 5 令和5年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

## 令和5年度貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書)の附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	1,470,040	1,288,736	0	1,470,040	1,288,736
役員退職給付引当金	35,196,000	7,671,000	3,555,000	0	39,312,000
退 職 給 付 引 当 金	70,460,700	12,143,300	7,687,800	0	74,916,200
情報資産保全引当金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
計	127,126,740	21,103,036	11,242,800	1,470,040	135,516,936

## 6 令和5年度キャッシュ・フロー計算書

# 令和5年度キャッシュ・フロー計算書

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー(間接法)</b>			
1 当期一般正味財産増減額	227,097,720		227,097,720
2 キャッシュ・フローへの調整額			0
減価償却費	13,623,697		13,623,697
未収金の増減額	-25,403,397		-25,403,397
仕掛品の増減額	305,104,665		305,104,665
製品の増減額	-397,674		-397,674
前払費用の増減額	-212,182		-212,182
未払金の増減額	200,360		200,360
預り金の増減額	18,287,138		18,287,138
預り補助金の増減額	40,000,000,000		40,000,000,000
未払費用の増減額	-253,164,664		-253,164,664
貸倒引当金の増減額	-181,304		-181,304
未払消費税の増減額	128,568,200		128,568,200
未払法人税等の増減額	17,220,900		17,220,900
退職給付引当金等の増減額	8,571,500		8,571,500
長期前払費用の増減額	-614,224		-614,224
小 計	40,211,603,015		40,211,603,015
3 指定正味財産増加収入			
寄付金収入	16,800		16,800
事業活動によるキャッシュ・フロー	40,438,717,535		40,438,717,535
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			0
1 投資活動収入			0
基本財産取崩収入	100,000,000		100,000,000
特定資産取崩収入	196,000,000		196,000,000
投資有価証券償還等収入	0		0
敷金戻収入	500		500
保証金戻収入	21,681,000		21,681,000
投資活動収入計	317,681,500		317,681,500
2 投資活動支出			0
基本財産取得支出	0		0
特定資産取得支出	40,401,000,000		40,401,000,000
投資有価証券取得支出	101,120,000		101,120,000
建物付属施設取得支出	2,868,200		2,868,200
器具備品	14,590,937		14,590,937
一括償却資産	4,656,199		4,656,199
無形固定資産	0		0
敷金支出	101,500		101,500
保証金支出	81,543,175		81,543,175
投資活動支出計	40,605,880,011		40,605,880,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	-40,288,198,511		-40,288,198,511
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			0
1 財務活動収入			0
短期借入金収入	300,000,000		300,000,000
2 財務活動支出			0
短期借入金返済支出	300,000,000		300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		0
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	150,519,024		150,519,024
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	206,095,488		206,095,488
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	356,614,512		356,614,512